

食品ロス削減の一助に

ジェイトップ NPO法人と連携



ジェイトップは空き車両を有効活用し、寄付食品を輸送する



セカンドハーベスト名古屋の食品倉庫(名古屋市北区)

物流サービスのジェイトップ(本社名古屋市中村区車場2の26の4、松本誠社長)は、フードバンクの認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋(本社名古屋市中村区、山内大輔理事長)と連携し、企業などから寄付される食品の輸送を手掛ける。東海3県(愛知・岐阜・三重)を対象に9800円(税別)の一律料金で、食品の引き取りからフードバンクへの受け渡しまでを担当。自社の配送車両を有効活用し活動を支援する。(竹田ゆりこ)

企業の寄付食品輸送

同社は1979年創業。名古屋をはじめ東京、関西、九州に拠点をもち、約3000台の車両を保有する。主に雑誌やフリーペーパーなどの出版物をコンビニエンスストアなどに届けるサービスを始め、料金は一律9800円(税別)。対象は東海3県だが、郡上や高山、伊豆などの一部地域は追加料金が必要となる。量は段ボール200箱程度、350リットルが目安。営業中の車両を使うため、引き取りには1週間ほど変動する可能性がある。

松本社長は「企業が食品を廃棄する場合、流通や加工、保管などさまざまな費用が発生する。廃棄ではなく寄付できれば、社会貢献につながる」と話す。同時に協働で受けられるメリットもある。輸送サービスを有効活用してほしい」と話す。

また食べられるにもかかわらず廃棄されてしまう食品ロスの問題は、深刻さを増している。日本における食品ロスは年間643万トン(2016年度推計)発生。世界の食糧援助量(17年)の1.7倍に相当するといわれる。国連が30年までの実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)の広がり、企業もSDGsに向けた取り組みを強化するなか、食



ワークショップの参加者は積極的に意見を出し合った

三栄商事、設立70周年機に社

「健康経営」も推進 社員の幸せに重点

客さま、仕入先とコミュニケーションを実現できる会社」交えたグループに分かれ、新評価制度を導入

に改定。社員の幸せを重点に置き、社員の成長を促す新たな評価制度「健康経営」を導入した。社員ごとの目標を設定し、数字や達成の可否だけを見るのではなく、目標達成をサポートする。月に一度、上司と面談を実施し、社員の成長を支援する。社員と社長が話し合う「わくわく教室」を見せている。

健康経営は現在、社員の健康意識調査のアンケートを実施し、具体的な取り組みについて検討中だ。後藤社長は「歴史のある会社を変えるのは大変だが、変えるべきところは変えていかなければいけない」と新たな業風土の構築に意欲を見せている。



などの一部地域は追加料金が必要となる。量は段ボール200箱程度、350リットルが目安。営業中の車両を使うため、引き取りには1週間ほど変動する可能性がある。

松本社長は「企業が食品を廃棄する場合、流通や加工、保管などさまざまな費用が発生する。廃棄ではなく寄付できれば、社会貢献につながる」と話す。同時に協働で受けられるメリットもある。輸送サービスを有効活用してほしい」と話す。

また食べられるにもかかわらず廃棄されてしまう食品ロスの問題は、深刻さを増している。日本における食品ロスは年間643万トン(2016年度推計)発生。世界の食糧援助量(17年)の1.7倍に相当するといわれる。国連が30年までの実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)の広がり、企業もSDGsに向けた取り組みを強化するなか、食

の訪問先が駅周辺の狭いエリアに集中し、周辺地域に波及していないとして、一昨年8月に地元市民や有識者による「名古屋駅周辺まちづくり委員会」が発足。昨年8月に地元市民や有識者による「名古屋駅周辺まちづくり委員会」が発足。昨年8月に地元市民や有識者による「名古屋駅周辺まちづくり委員会」が発足。

「地域資源を振り起こそう」、「なごやの顔として連携しよう」、「とにかく、まずはやってみよう」、「あの手この手で情報発信を」、「一人から人へ、物語でまちの魅力は伝えよう」、「基盤整備は

アタックス税理士法人

名古屋市中村区名駅4-4-10
(名古屋クロスコートタワー9F)
電話(052)586-8822(代表)

ナゴヤファッショニング、コンテスト2020
ナゴヤファッショニング協会(滝茂夫会長)などは、名古屋地区最大級のファッションコンテスト「ナゴヤファッショニング」を開催する。

能楽堂でライブ

来月28日にCUGジャズオーケストラ

CUG Jazz Orchestra

能楽堂でライブ

ライブのパンフレット

名古屋を中心に活動するビッグバンド、CUGジャズオーケストラ(小浜安浩)は3月28日、名古屋能楽堂でライブを行う。

同バンドは1989年に

品ロスの削減に対する関心も高まっている。

セカンドハーベスト名古屋は、東海初のフードバンクとして10年以上前から活動。食品メーカーや商社、小売店などから寄付された食品を保管・管理し、児童養護施設など福祉施設や団体、個人に提供している。約50人のボランティアスタッフが仕分けなどの作業に携わり、年間取り扱量は東海最大の430ト、約2億6千万円相当に上る。

山内理事長は「SDGsで寄付を考える企業が増えているが、輸送が課題だった。今回の連携により、解消できれば」と期待する。

フードバンクは1拠点だけでは取り扱える量が限られるため、輸送を含めた仕組みを整えた上で「今後はフードバンクのノウハウをほかにも伝えていきたい。拠点数が増えていけば」と話している。